

お客様本位の業務運営の取組み状況のご報告（2019年度版）

野村アセットマネジメント株式会社

Expertise to
Exceed^{||}

はじめに

野村アセットマネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）では、『お客様本位の業務運営を実現するための方針』を定め、お客様の利益を第一に考えた業務運営を徹底するとともに、それに係る取組みの状況や成果を定期的に公表しています。

2019年度も当該方針に基づいて、より一層運用力に磨きをかけるとともに、お客様の資産形成にご活用いただけるような商品の提供に努めてまいりました。本書中では、それらのうち主だった取組みをご報告させていただきます。

当社は、2019年12月1日に創立60周年を迎えました。これはひとえに当社の運用商品・サービスをご愛顧いただきました多くのお客様からのご支援の賜物です。頂戴した期待に応えるべく、これまで以上にお客様本位の業務運営に努めてまいりますので、今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

企業理念

最高の付加価値の創造
高度な専門性の追求
信頼の獲得と社会への貢献

コーポレートスローガン

Expertise to Exceed¹

時代を先駆ける専門性と先見性を力に。
卓越したパフォーマンスとソリューションを追求することで、
期待のさらにその先へ。

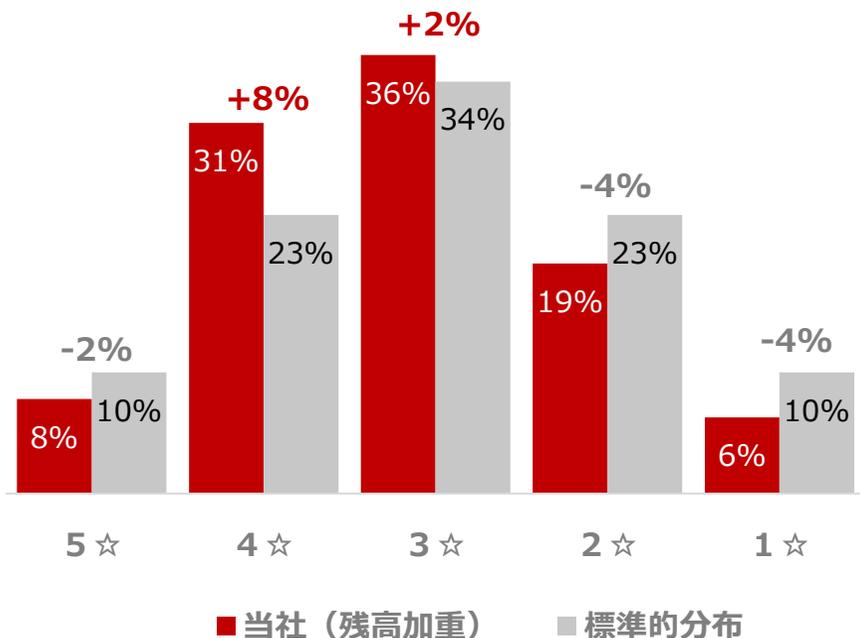
お客様本位の業務運営の取組みの成果を測る指標：KPI

KPIの状況

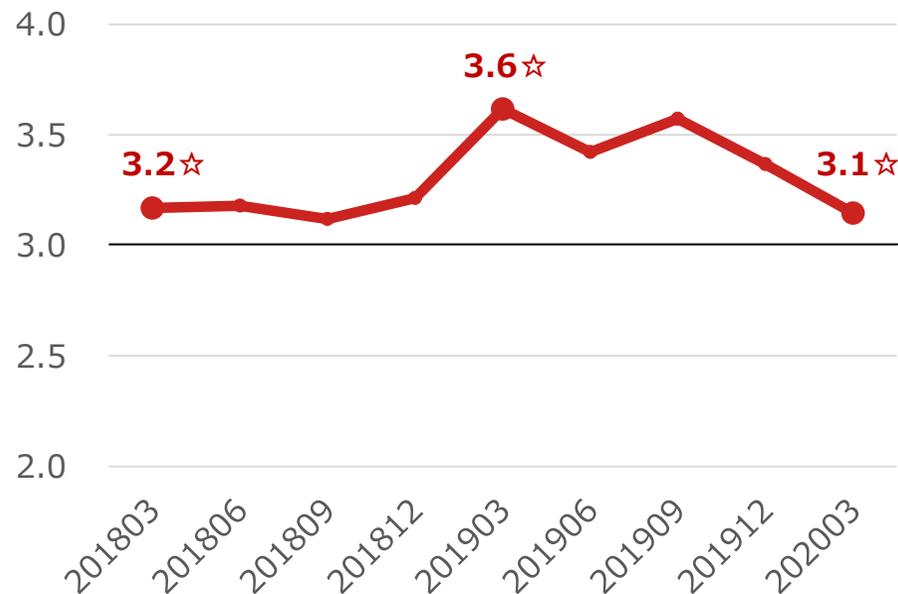
- 運用パフォーマンスを表す指標として、当社のファンドに付与されたレーティングの残高加重平均をKPIとして公表
- 2020年3月末時点の同レーティングは3.1で、公表開始以降、目標とする「継続的に3を上回る」水準で推移

 KPIの詳細 <http://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/cobo/kpi.html>

レーティング水準別の分布と偏差



残高加重レーティング推移



お客様の最善の利益に向けた業務運営

資産形成への貢献

- ・ お客様本位の業務運営の中核は、お客様の中長期的な資産形成への貢献
- ・ ファンドリターン^(*1)のみならず、ファンド資金の流出入も勘案した投資家リターン^(*2)も重要な指標
- ・ 長期投資や積立投資の重要性など、中長期の資産形成に資する情報を発信

(*1) ファンドリターン：期間中の累積リターン（分配金再投資）を年率に換算して算出

(*2) 投資家リターン：期初および期末の純資産額と日々の資金流入額・分配額から求められる内部収益率を年率に換算して算出

運用資産残高上位ファンド 投資家リターンとファンドリターン

ファンド名	運用資産 残高 (億円)	3年			5年			10年		
		投資家 リターン	ファンド リターン	差異	投資家 リターン	ファンド リターン	差異	投資家 リターン	ファンド リターン	差異
1 野村インド株投資	2,285	-5.9%	-8.2%	2.3%	-2.9%	-4.2%	1.2%	-1.3%	2.2%	-3.5%
2 野村インド債券ファンド（毎月分配型）	1,363	-2.4%	-2.1%	-0.3%	-1.1%	-0.6%	-0.6%	-	-	-
3 マイストーリー分配型（年6回）Bコース	1,254	-0.3%	-1.1%	0.9%	-0.8%	-1.2%	0.3%	4.3%	4.6%	-0.3%
4 野村世界6資産分散投信（分配コース）	1,099	1.9%	1.7%	0.2%	0.2%	0.3%	-0.2%	4.5%	4.7%	-0.2%
5 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	889	-2.1%	-3.0%	0.9%	-5.9%	-3.6%	-2.3%	-	-	-

(注) 2020年3月末時点。運用期間が5年を超えるファンドのうち、運用資産残高上位の5ファンド（DC・SMA・ETF等を除く）四捨五入のため差分と合わない場合があります。各ファンドの今後のパフォーマンスを示唆するものではありません。



ファンドリターンとは、ファンドを期間中保有し続け、分配金を非課税で再投資したものと計算した収益率です。一方、期間中に売買をされたお客様は、そのタイミングによって得られる収益率が変動します。投資家リターンとは、それらの期間中の売買を勘案したお客さまの平均的な収益率を表したものです。例として、期間中の安いタイミングで購入したお客様が多かったファンドは、投資家リターンがファンドリターンを上回るようになります。

高度な専門性の追求：運用体制

分野別CIO

- ・ 分野別にCIO（最高運用責任者）を配置し、幅広い領域をカバーするとともに、各領域で高度な専門性を追求
- ・ 各運用領域が連携し、お客様の課題解決に資する多様な運用ソリューションを提供

運用プラットフォームと主要戦略

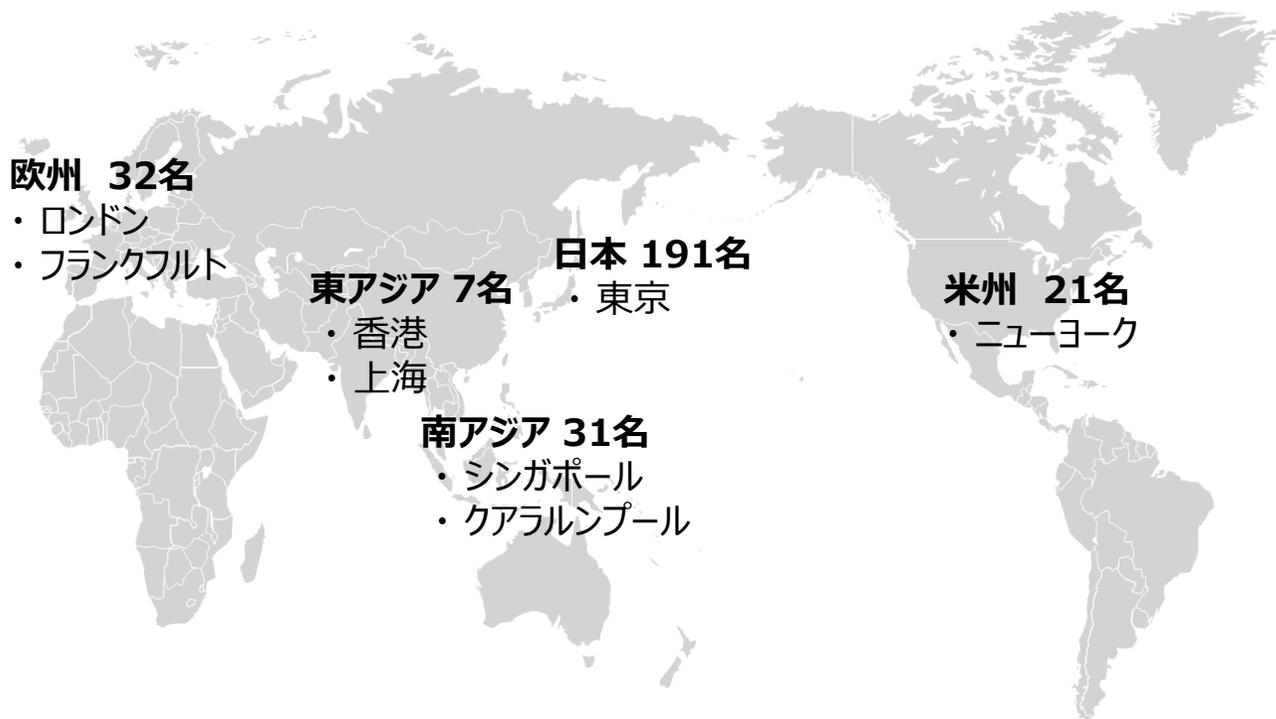
株式	債券	マルチアセット&ソリューションズ	インデックス&ソリューションズ	アドバイザー
<p>4.0兆円 105名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本 コア / バリュース / グロース / 小型インカム / テーマ / ESG ・ グローバル コア / マルチテーマ / バリュース / インカム 米国 / グローバル / 新興国 (ACI*) ・ アジア 小型 / インカム / テーマ 単一国 / 地域特化 ・ REIT 国内 / アジア グローバル / 米国 (ACI*) ・ ロング・ショート / 集中投資 / カバードコール ・ コンセプト型運用 / ソリューション <p>* American Century Investments®</p>	<p>13.4兆円 95名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本 総合 / 国債 / クレジット ・ グローバル 総合 / 国債 / クレジット / ハイ・イールド (NCRAM*) ・ アジア ドル建 / 現地通貨建 ・ 新興国 高金利通貨運用 / ドル建 (NCRAM*) / 現地通貨建 ・ アンコンストレインド戦略 債券絶対収益型 ・ コンセプト型運用 / ソリューション ・ キャッシュ・マネジメント <p>* Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.</p>	<p>0.9兆円 23名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オールウェザー・ファクター・アロケーション / スマートプレミアム戦略 ・ マルチ・ベータ・バランス戦略 ・ 日本株スタイルアロケーション ・ マルチ・アセット・インカム戦略 ・ システマティック・マクロ戦略 	<p>25.0兆円 29名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上場投信 "NEXT FUNDS" 国内外 株式 / 債券 / コモディティ ・ インデックス / "Funds-i" 株式：先進国 / 新興国 債券：総合 / 国債 / クレジット / 新興国 REIT / 商品 ・ 株式スマートベータ RAFI® / 最小分散 / インカム / クオリティ マルチ・スマートベータ ESG ・ 債券スマートベータ RAFI® ・ コンセプト型運用 / ソリューション 	<p>5.9兆円 30名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンベンショナル シングル・マネジャー マルチ・マネジャー (NFR&T*) ・ オルタナティブ ヘッジファンド / CTA プライベート・エクイティ プライベート・デッド ダイレクト・レンディング インフラ / 不動産 <p>*野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社</p>

高度な専門性の追求：運用体制

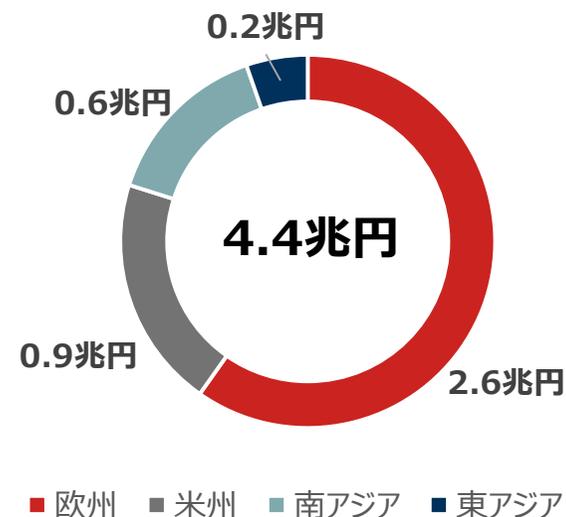
グローバル運用体制

- 海外7都市に約90名の運用・調査プロフェッショナルを配する、グローバルな運用体制を構築
- グローバル基準で求められる高水準の運用付加価値を追求し、国内のみならず広く海外へ運用サービスを提供

運用プロフェッショナルの配置状況



海外投資家からの受託運用資産額



(出所)野村アセットマネジメント作成。左：2020年3月末時点の数値。上記の運用・調査プロフェッショナル数は、野村アセットマネジメントおよび100%子会社、Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.が対象。ジョイントベンチャーは対象外。右：2019年12月末時点。四捨五入のため合計値と合わない場合があります。

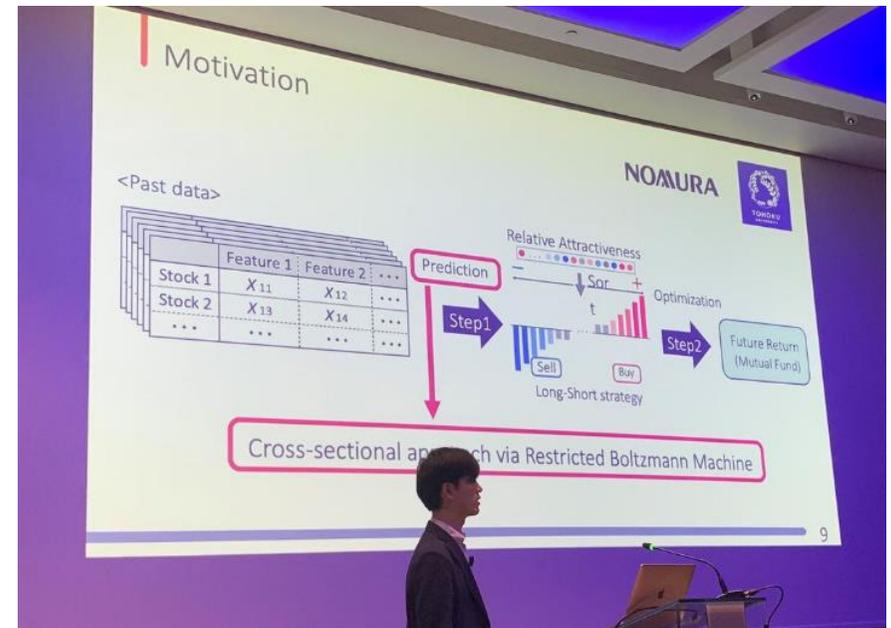
高度な専門性の追求：テクノロジーの活用

テクノロジー活用への取組み

- ・ テクノロジー分野における最先端人材を確保するとともに、産学連携を通じて技術基盤を蓄積
- ・ 先端的な技術・知見を活用した運用戦略の開発や運用手法の高度化を推進

産学連携の事例

- **機械学習技術等に関するテクニカル・アドバイザー**
 ニューヨーク大学（NYU）小宮山純平助教（2019年11月～）
- **ブロックチェーン技術を基盤とした仮想通貨等のサイバーリスクに関する調査研究**
 筑波大学システム情報系・面和成准教授（2018年4月～）
- **金融データサイエンスサイエンスプラットフォームの開発**
 一橋大学大学院経営管理研究科・横内大介准教授（2018年3月～）
- **量子コンピューターの金融への応用**
 東北大学大学院情報科学研究科・大関真之准教授（2018年3月～）



信頼の獲得と社会への貢献：ESG、責任投資

ESG (*1)、責任投資への取組み

- ・ お客様と社会から深く信頼される運用会社として、社会的責任を積極的に果たし、資産運用を通じた社会の発展に貢献
- ・ エンゲージメント (*2)、議決権行使、投資判断におけるESGの考慮などを通じて、投資の好循環を実現

(*1) ESG：Environment（環境）、Social（社会）、（Corporate）Governance（企業統治）の総称で、企業が社会的責任や持続性の観点から取り組むべき事項

(*2) エンゲージメント：企業が望ましい経営を行い、企業価値の向上と持続的成長を実現するよう促すために行う、投資先企業との建設的な目的を持った対話

企業とのミーティングとエンゲージメント（対話）テーマ

（日本企業、2019年4月～2020年3月）

投資先企業とのコンタクト件数

約5,700件

うち社内の1対1の対話件数

2,100件超

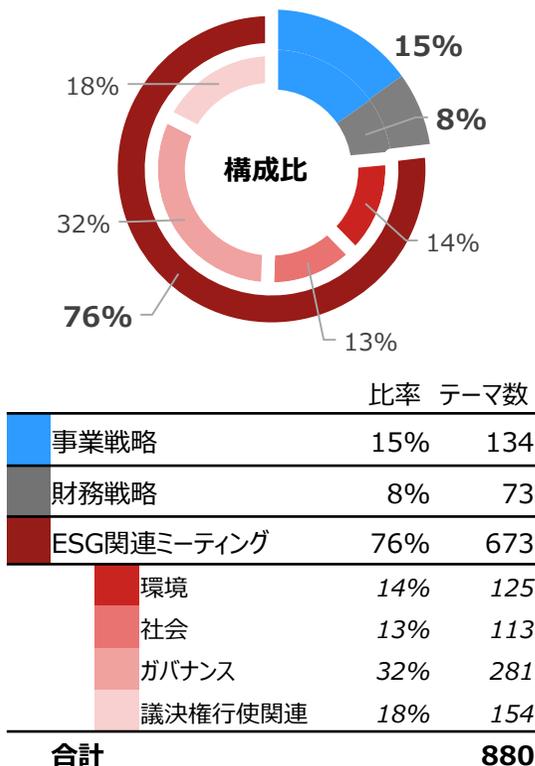
うち役員以上との対話件数

950件超

エンゲージメント・ミーティング

エンゲージメント・テーマ数（延べ件数）

880テーマ（425件）



議決権行使結果

		賛成	反対	合計
日本企業に対する提案 2019年4月～2020年3月	会社提案	23,090	2,008	25,098
	株主提案	28	138	166
	合計	23,118	2,146	25,264

		賛成	反対	合計
外国企業に対する提案 2019年4月～2020年3月	会社提案	19,535	3,399	22,934
	株主提案	654	228	882
	合計	20,189	3,627	23,816

投資先企業の企業価値向上やコーポレートガバナンス向上に資すると考えられる株主提案について積極的に賛成

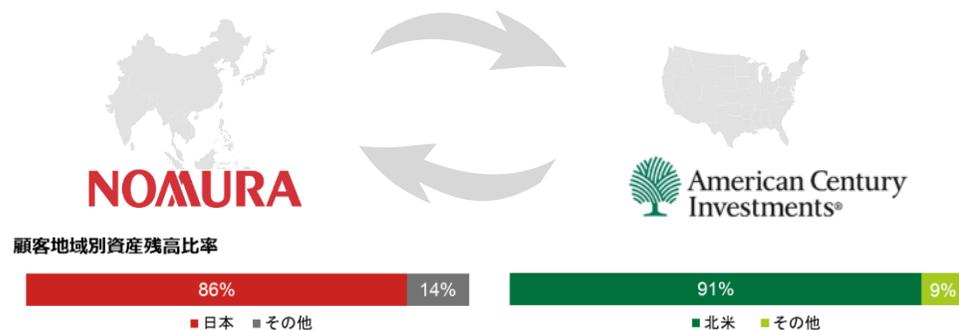
（注）四捨五入のため合計値と合わない場合があります。

信頼の獲得と社会への貢献：ACI社とのパートナーシップ

社会貢献活動に注力する米国運用会社とのパートナーシップ

- 米国の運用会社 American Century Investments（ACI社）と提携、新商品の共同開発・提供などを推進
- ACI社は、1958年の創業以来、安定した運用パフォーマンスを提供するとともに、社会貢献活動に注力

ACI社との連携



Discretionary	Japan Equity	Asian Equity
	Fixed Income	
Quantitative	Japanese Equity	Global Equity
Others	Abs Return / Balance	NCRAM
Sub-advisories		

Discretionary	Global Non US Equity	US Growth Equity
	US Value Equity	Fixed Income
Quantitative	Disciplined Equity	
Others	Asset Allocation	

ファンドを通じた社会的インパクト

ACI本社（カンザスシティ）



ストワーズ医学研究所



ACI本社の近郊にあるストワーズ医学研究所は、ACI社の創業者であるストワーズ氏が、がんに罹患した自身の経験をもとに、20億米ドル以上の私財を寄贈して設立した医学研究所です。

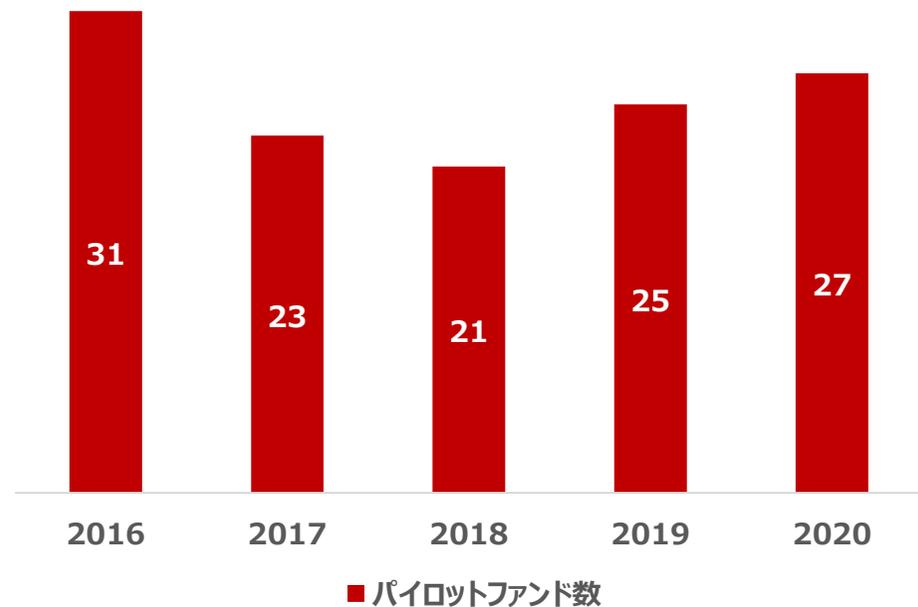
同氏の理念を受け継ぎ、ACI社は現在でも毎年利益の40%以上を株主配当として同研究所に分配しています。2000年以降、総額で約16億米ドルの資金が医学研究に役立てられています（2020年3月末現在）。

より良い商品の提供

自己資金による運用戦略の開発

- ・ 当社の自己資金による運用戦略のR&D（研究開発）を継続的に実施、パイロット（試験）運用を経てお客様に商品を提供
- ・ 約5年前に育成を図った運用戦略が、国内外リテール・機関投資家への幅広い提供に至り、受託資産残高が大きく伸長

自己資金を用いたR&Dの状況



自己資金で開発・育成を図り、大きく成長した運用戦略

野村グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド



運用責任者
Richard Hodges



- ✓ 債券の幅広いセクター・国へ柔軟に投資を行う、債券アンコンストレインド戦略のファンド
- ✓ 自己資金を用いて2015年に運用を開始、高パフォーマンスを背景に、国内外からの受託が増加
(戦略残高：約1,298億円、2020年3月末時点)

野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）



- ✓ 複数の中長期成長テーマを選別し、構造的な成長ドライバーを有する企業に投資するファンド
- ✓ 自己資金を用いて2013年に運用を開始、2015年に公募投資信託を設定したのち、国内外の機関投資家に幅広く提供
(戦略残高：約2,050億円、2020年3月末時点)

より良い商品の提供

お客様の声を商品・サービスの提供へ反映

- ・ お客様のご事情や思いに真摯に耳を傾け、より良い商品提供を行うべく、各種意識調査（アンケート）を継続的に実施
- ・ 本年度は、中長期的な資産形成に向けた商品開発や、投資家リターンの改善に資する「積立投資」の促進を重視

過去に実施した意識調査(アンケート)

年度	調査テーマ
2016	地域別投資家特性マップ
2017	つみたてNISA調査
	金融ジェロントロジー調査
2018	人生100年時代の資産運用のあり方
2019	積立投資に関する意識調査
	金融ジェロントロジー調査
2020	新型コロナウイルス意識調査

2019年度の意識調査

■ 積立投資に関する意識調査

- ・ 20代から40代の学生を除く男女・約7千人を対象
 - ・ 当該世代の喫緊の課題は「老後資金」ではなく「教育資金」
 - ・ 「教育資金」には安全性重視で預金による積立に留まる
- ⇒ 積立投資は教育資金作りにも役立つことを発信

■ 金融ジェロントロジー調査 第2回

- ・ 55歳以上89歳までの男女・約2千3百人を対象
 - ・ 投資家として80代前半まで続けることを想定
 - ・ 本年度は、対面調査も実施し個々の実態を把握
- ⇒ シニア世代が置かれている状況は十人十色。状況を適切に把握したサービスの充実が求められていることを認識

昨年度調査でシニア世代の金融資産の取り崩し額を調査
シニア世代の実態を踏まえ、目標インカム水準を3%に据えた
商品を投入 「野村ターゲットインカムファンド」



その他の取組み

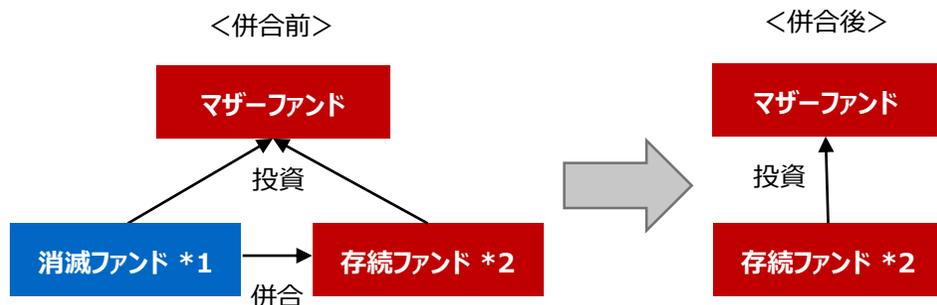
お客様本位の業務運営に関わる体制等

- 社外メンバーが過半数を占めるファンド業務運営諮問会議の意見等を踏まえて、より高度な投資信託の運営管理を推進
- お客様と当社や野村グループの利益が相反する場合に、お客様以外の利益を優先させることがないよう、利益相反管理方針を定め、徹底した管理を実施
- 監査等委員会設置会社として、経営の独立性・透明性・専門性を高める取組みを推進
- 全役職員向けに、お客様本位の業務運営の重要性や当社が行う各種施策などを周知徹底するための研修等を実施
- 社外メンバーが参加するフィデューシャリー・アドバイザー・ボードを設けるなど、お客様本位の取組みを実現する体制を整備

 [「利益相反管理方針」](http://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/conflict/) <http://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/conflict/>

本邦初の公募株式投資信託の併合

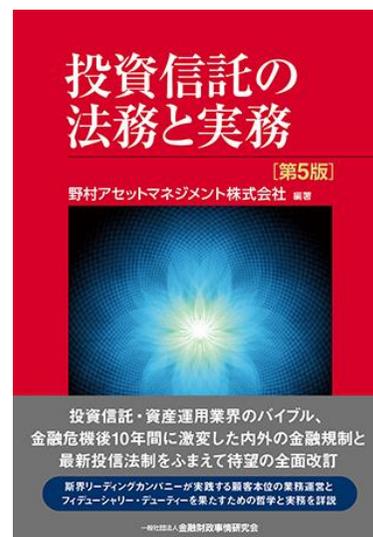
- 2019年11月に、2本の公募株式投資信託の併合を発表
※2020年5月に予定通り実施



*1 消滅ファンド：野村ターゲットプライス「日経225」（国内債券運用移行型）

*2 存続ファンド：野村インデックスファンド・国内債券

投資信託の法務と実務【第5版】の刊行



- 資産運用業界の発展に役立てていただけの情報を網羅
- NISAやiDeCoなどの諸制度にも対応

(ご参考) 当社の「お客様本位の業務運営を実現するための方針」

野村アセットマネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）は、「最高の付加価値の創造」、「高度な専門性の追求」、「信頼の獲得と社会への貢献」を3本の柱とし、常にお客様に最高のご満足をいただき、深く信頼される運用会社をめざすことを企業理念として掲げております。この企業理念の実現に向けて、以下の通り『お客様本位の業務運営を実現するための方針』（以下「本方針」といいます。）を定め、お客様本位の業務運営を徹底します。

<お客様の最善の利益に向けた業務運営>

方針1：当社は、企業理念に基づき、お客様から資産運用を託される者としてのプロフェッショナルリズムを堅持し、責任ある投資家としてお客様の最善の利益のために業務運営を行います。

<商品開発・提供>

方針2：当社は、運用力強化に努めるとともに、各種調査などを通じてお客様のニーズを把握することに努め、お客様にあった商品の開発と提供、最良のパフォーマンスの提供に取り組みます。加えて、広く一般に提供を始める商品については、当社においていかなるお客様を想定して組成したものであるかを、販売会社とも共有することで、お客様にふさわしい商品の販売・勧誘等が行われるよう努めます。

<投資信託の運営・管理>

方針3：投資信託の運営・管理については、フィデューシャリー・デューティ遂行の観点から、その適切性、妥当性等を検証するガバナンス体制を整備し、お客様の立場に立って業務運営を行います。

<分かりやすい情報提供>

方針4：当社は、お客様に提供する投資信託等の金融商品・サービスについて、申込手数料や信託報酬等のお客様にご負担いただくことになる手数料がいかなるサービスの対価であるかを明確化するとともに、リターンやリスク、投資戦略や投資方針など、専門的かつ複雑な情報についても、平易な表現を用いて記述したり、重要な項目を強調するなど、創意工夫を凝らすことで、分かりやすく丁寧な情報提供に努めます。

<勧誘における適合性>

方針5：当社は、お客様の投資目的、資産の状況等を十分把握したうえ、お客様の知識、経験、財産の状況及び投資目的に照らして適当と考えられる金融商品・サービスをお勧めいたします。その際、お客様の知識、経験、財産の状況及び投資目的に照らして、お客様にご理解いただけるよう、必要な方法及び程度に配慮し、商品内容やリスク内容等の適切な説明に努めます。

<利益相反管理>

方針6：当社は、利益相反管理方針に基づき、利益相反のおそれのある取引等を適切に管理することにより、当社や当社のグループ会社の利益を優先することでおお客様の利益が損なわれることを防止します。

<経営のガバナンス>

方針7：当社は、経営の独立性・透明性を高め、資産運用を託される者として、常にお客様の利益を考えて行動し、深く信頼していただけるガバナンス体制を構築します。

<周知徹底>

方針8：当社は、研修などを通じて、役職員に対し、本方針並びに本方針に記載するその他の方針及び各種取組みについて適宜適切に周知し、お客様本位の業務運営を行うことを徹底します。

<方針の定期見直しと取組みの公表>

方針9：当社は、本方針の内容を定期的に見直すとともに、本方針に基づく取組みの状況や成果を定期的に公表します。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2020年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

東京都江東区豊洲二丁目2番1号 TEL (03)6387-5000 (大代表)